

# 貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 22,509 )	流動負債	( 33,096 )
現金及び預金	10,829	買掛金	11,030
売掛金	139	短期借入金	16,217
商貯蔵品	6,270	リース債権	512
前払費用	59	未払法人税等	3,568
繰延税金資産	74	未払費用	86
短期貸付金	1,735	前受金	7
未収入金	2,020	前受り金	2
その他の金	1,319	前受り金	160
貸倒引当金	64	賞与引当金	67
	△4	ポイント引当金	754
固定資産	( 69,838 )	商品券回収損失引当金	259
有形固定資産	( 65,646 )	その他の	26
建物	15,524	固定負債	( 9,118 )
構築物	383	社債	1,100
機械及び装置	110	リース債権	1,682
車両運搬具	3	退職給付引当金	1,413
器具及び備品	316	役員退職慰労引当金	212
土地	47,120	繰延税金負債	3,728
リース資産	2,186	預り敷金	507
建設仮勘定	1	預り保証金	33
無形固定資産	( 210 )	資産除去債務	341
借地権	34	店舗閉鎖損失引当金	98
ソフトウェア	145	負債合計	42,215
その他の	31	(純資産の部)	
投資その他の資産	( 3,980 )	株主資本	( 49,454 )
投資有価証券	1,826	資本金	( 100 )
関係会社株式	10	資本剰余金	( 8,770 )
関係会社社債	522	資本準備金	7,964
出資金	26	その他資本剰余金	806
長期貸付金	3	利益剰余金	( 40,583 )
長期前払費用	266	利益準備金	454
差入敷金	987	その他利益剰余金	( 40,128 )
差入保証金	34	別途積立金	36,830
建設協力金	756	繰越利益剰余金	3,298
保険積立金	25	評価・換算差額等	( 677 )
前払年金費用	362	その他有価証券評価差額金	677
その他の	1		
貸倒引当金	△841	純資産合計	50,132
資産合計	92,347	負債・純資産合計	92,347

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

# 損益計算書

〔 自 平成 26 年 3 月 1 日  
至 平成 27 年 2 月 28 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		124,047
売上原価		96,627
営業総利益		27,420
営業収入		1,359
営業総利益		28,780
販売費及び一般管理費		25,073
営業利益		3,706
営業外収入		
受取利息及び配当金	111	
その他	164	276
営業外費用		
支払利息	545	
社債利息	17	
その他	31	594
経常利益		3,387
特別利益		
固定資産売却益	153	
抱合せ株式消滅差益	1,880	
投資有価証券売却益	428	2,462
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	13	
貸倒引当金繰入額	40	
減損損失	76	
組織再編費用	14	143
税引前当期純利益		5,706
法人税、住民税及び事業税	34	
法人税等調整額	△207	△173
当期純利益		5,880

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 自 平成 26 年 3 月 1 日  
至 平成 27 年 2 月 28 日 )

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備 金	その他 資本剰余金		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	7,964	806	454	36,830	△2,581	—	43,574	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立								—	
剰余金の配当								—	
当期純利益						5,880		5,880	
自己株式の取得								—	
自己株式の消却								—	
資本金から資本剰 余金への振替								—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 ( 純 額 )								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	5,880	—	5,880	
当期末残高	100	7,964	806	454	36,830	3,298	—	49,454	

項 目	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	330	43,904
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		—
当期純利益		5,880
自己株式の取得		—
自己株式の消却		—
資本金から資本剰 余金への振替		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 ( 純 額 )	347	347
事業年度中の変動額合計	347	6,227
当期末残高	677	50,132

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- 関係会社株式
- 其他有価証券
- 時価のあるもの
  
- 時価のないもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### ② たな卸資産

- 商品（店 舗）
- （流通センター）
- 貯蔵品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

最終仕入原価法による原価法

最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### ③ リース資産

- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

#### ④ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することによっております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑦ 店舗閉鎖損失引当金 取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	15,523 百万円
土地	47,000 百万円
計	62,524 百万円

(注) 上記の担保は親会社であるタイヨーホールディングス株式会社の借入金に対する担保である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 40,231 百万円

(3) 保証債務

親会社の金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

タイヨーホールディングス株式会社 37,580 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,022 百万円
長期金銭債権	522 百万円
短期金銭債務	17,186 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	9 百万円
仕入高	12,725 百万円
営業費用	366 百万円
営業取引以外の取引高 (収入)	69 百万円
営業取引以外の取引高 (支出)	544 百万円

(注) 当社は平成 27 年 1 月 1 日付で子会社である新栄シティ開発株式会社とサン流通株式会社を吸収合併しておりますので、当事業年度の上記取引高は平成 26 年 12 月 31 日までを集計しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 19,543,230 株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 0 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金を中心としており、資金調達については必要な資金を親会社からの借入により調達する方針であります。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、主に仕入先からの未回収のリベートであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入敷金は、そのほとんどが店舗用土地の賃借に係る敷金であり、その返還に関しては賃貸人の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後 16 年であります。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

- ・ 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理  
未収入金及び差入敷金については、新規取引先の信用状況を検証するとともに、所管部署が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握により軽減を図っております。
- ・ 市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理  
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。
- ・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
当社は、各部署からの報告を勘案し、適宜財務経理課にて資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

ニ. 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 2 月 28 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	10,829	10,829	—
②未収入金	1,319	1,319	—
③投資有価証券 その他有価証券	1,763	1,763	—
④関係会社社債(※1) 貸倒引当金(※1)	522 △522		
	—	—	—
資産合計	13,912	13,912	—
①買掛金	11,030	11,030	—
②短期借入金	16,217	16,217	—
③未払金	3,568	3,568	—
④社債	1,100	1,101	1
⑤リース債務(※2)	2,194	2,030	△164
負債合計	34,110	33,947	△163

(※1) 関係会社社債は、対応する貸倒引当金を控除して記載しております。

(※2) リース債務は、1年内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

④関係会社社債

これらは、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価格を時価としております。

負債

①買掛金、②短期借入金、③未払金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④社債、⑤リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成 26 年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成 27 年 2 月 28 日)
(1) 投資有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合に対する出資金	7 百万円 56 百万円	7 百万円 56 百万円
(2) 差入敷金	991 百万円	987 百万円
合計	1,055 百万円	1,050 百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社は、鹿児島県その他の地域において、賃貸利用している不動産及び遊休不動産を有しております。平成 27 年 2 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 439 百万円（賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（百万円）			当事業年度末の時価 (百万円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
8,572	△1,240	7,332	7,870

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。  
3. 当事業年度増減額のうち、主な増減額は新規契約 81 百万円による増加、減損損失 59 百万円、減価償却費 54 百万円、除売却 1,206 百万円による減少であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰越税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金等であり、繰越税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金、有形固定資産時価評価損であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当額 1,773 百万円を控除しております。

- (1) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 27 年 3 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 38.8%から 36.8%に変更されております。

この税率変更による影響額は繰延税金資産が 95 百万円減少しており、法人税等調整額が 95 百万円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	タイヨーホールディングス株式会社(注1)	鹿児島県鹿児島市	100	持株会社	(被所有)直接100%	役員2名兼任	資金借入	資金の借入(注2)	18,718	短期借入金	16,207
								同社金融機関借入に対する債務保証(注3)	37,580	-	-
								担保資産の提供(注4)	62,524	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 清和薩摩株式会社が100%所有している会社であります。  
 (注2) 資金の借入の借入利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。  
 (注3) 債務保証に対するの保証料は受けとっておりません。  
 (注4) 担保資産の提供は親会社の金融機関からの借入金に対して行っているものであります。

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等(名)	事業上の関係				
代表取締役社長	清川和彦	鹿児島県鹿児島市	-	公益財団法人清川秋夫育英奨学財団理事長	-	役員1名兼任	社債取引	社債の発行	1,100	社債	1,100
								社債利息の支払(注1)	17	未払費用	6

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 当社代表取締役清川和彦が公益財団法人清川秋夫育英奨学財団の理事長として行った取引であります。  
 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 社債利息は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,565円18銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 300円88銭

10. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県(1件)	土地
店舗	鹿児島県(1件)	土地及び建物等
店舗	宮崎県(2件)	土地
賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失76百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地73百万円、建物等2百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割引いて算定しております。

(2) 企業結合等関係

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及びその他取引の概要

イ. ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社タイヨー当社

事業の内容：小売業

結合当事企業の名称：新栄シティ開発株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

② 企業結合日

平成27年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、新栄シティ開発株式会社(当社の子会社)を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の名称

株式会社タイヨー



⑤その他取引の概要に関する事項

不動産賃貸を営む新栄シティ開発株式会社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的としております。

ロ. ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社タイヨー当社

事業の内容：小売業

結合当事企業の名称：サン流通株式会社

事業の内容：不動産賃貸業

②企業結合日

平成 27 年 1 月 1 日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、サン流通株式会社（当社の子会社）を消滅会社とする吸収合併

④結合後の名称

株式会社タイヨー

⑤その他取引の概要に関する事項

不動産賃貸を営むサン流通株式会社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

11. 重要な後発事象

(1) 決算日後における法人税等の税率の変更

平成 27 年 3 月 31 日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人税率が 25.5%から 23.9%に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成 27 年 4 月 1 日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は 36.8%から 35.0%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金資産が 68 百万円、繰延税金負債が 252 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 6 百万円、法人税等調整額が 176 百万円増加いたします。